

環境報告書 2026

Environmental Report 2026



日本電気航空宇宙システム株式会社

目次

1. トップメッセージ	3
2. 会社概要	4
3. 環境方針	6
4. 環境マネジメント活動体制	7
5. 環境マネジメントシステム	8
6. 2025 年度の環境目標と実績	9
7. 今年度（2026 年度）の環境目標	10
8. 環境負荷低減への取り組み	11
9. 環境意識啓発	13
10. 環境法令対応	14
11. 社会貢献	15
12. あとがき	16

ご報告の範囲

対象期間：2025 年度（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

一部、最新情報（2026 年度）を含む

対象組織：日本電気航空宇宙システム株式会社の全事業所

対象分野：環境活動

1. トップメッセージ



日本電気航空宇宙システム株式会社は、NEC グループにおいて、航空・宇宙・防衛関連分野のシステム開発、ソフトウェア開発の専門会社として位置付けられています。

国家安全保障に関わる事業や、安全・安心な社会の実現に貢献する事業が中心であることから、「より高い品質」と「より確かな技術」の追求を常に念頭に事業を進めています。

特に技術領域では、各分野で長年培ってきたセンサやネットワークを始めとする専門技術及び日々進化する最先端の ICT 技術を保有すると共に、AI 技術の活用やサイバーセキュリティ等にも取り組みを拡大しています。

今後も、「品質」と「技術」の追求を会社の文化とし、事業を通じて豊かで安全・安心な社会の実現に貢献していきます。

2026 年 4 月 1 日

日本電気航空宇宙システム株式会社

代表取締役執行役員社長

清水 基充

**情熱と誇りを持って
航空宇宙システムの技術と品質に挑戦し続ける
プロフェッショナルとして
宇宙の可能性の探求と国家安全保障を
お客さまと共に支えます**

私たちが目指す姿

2. 会社概要

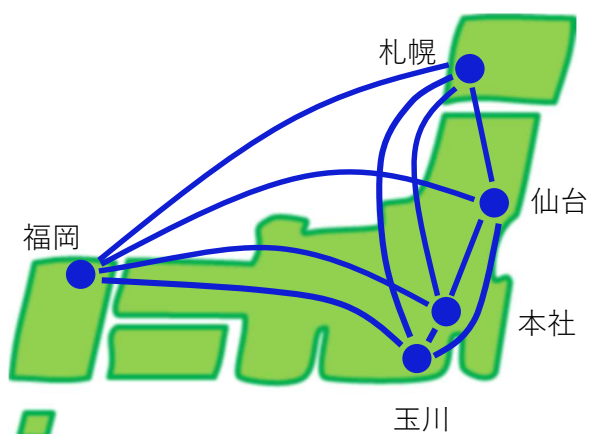
2.1 会社プロフィール

社 名	日本電気航空宇宙システム株式会社
所 在 地	
本社	東京都府中市住吉町五丁目 22-5（NEC 中河原技術センター内）
玉川テクノセンター	神奈川県川崎市中原区下沼部 1753 番地（NEC 玉川事業場内）
札幌テクノセンター	北海道札幌市北区北 8 条西三丁目 28（札幌エルプラザ内） 北海道札幌市北区北 6 条西一丁目 1 番地 3 号（The Link Sapporo 内）
仙台テクノセンター	宮城県仙台市青葉区一番町一丁目 10 番 23 号（T M 小田急ビル内） 宮城県仙台市青葉区国分町一丁目 7 番 16 号（ウッドライズ仙台内）
福岡テクノセンター	福岡県福岡市早良区百道浜二丁目 4-1（NEC 九州システムセンター内）
事 業 内 容	航空・宇宙・防衛関連分野のソフトウェア開発、システム開発
設 立	1981 年（昭和 56 年）10 月 29 日
資 本 金	1 億円
売 上 高	265 億円（2026 年 3 月期）
代 表 者	代表取締役執行役員社長 清水 基充
従 業 員 数	859 名（2026 年 4 月 1 日現在）
主 要 得 意 先	日本電気株式会社
主要最終納入先	防衛省、内閣官房、国土交通省、宇宙航空研究開発機構
認 証	JIS Q 9100：品質マネジメントシステム ISO/IEC 27001：情報セキュリティマネジメントシステム

本社を含む各拠点では、Zoom などの ICT（情報通信技術）ツールを導入しており、会議のための移動が不要となることで、交通機関利用による CO₂の新たな発生を抑制しています。

また、当社施設内の照明については LED 化を進めており、電力使用量の削減に努めています。

各拠点をつなぐネットワーク



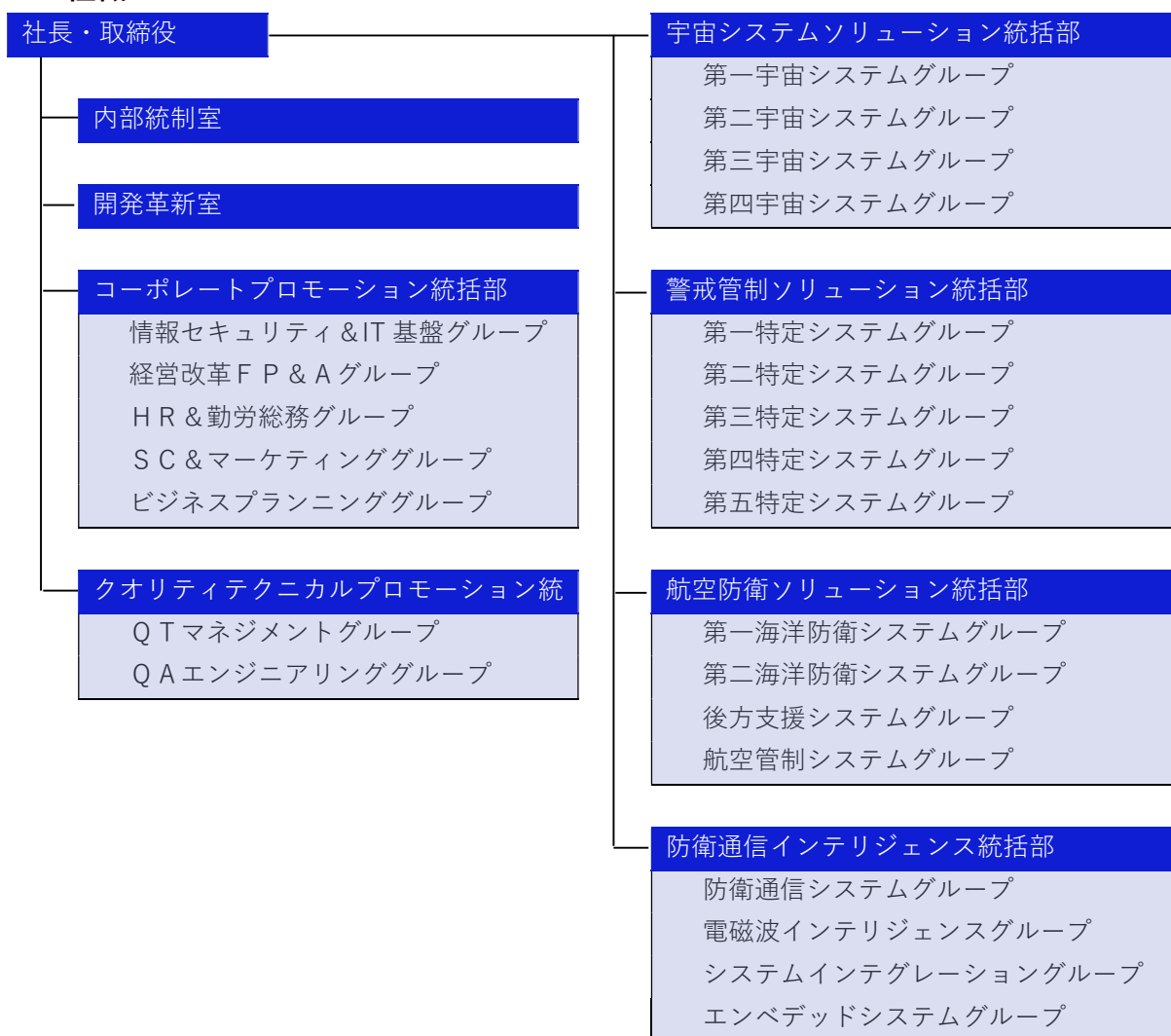
Zoom 等を使用した会議の様子



2.2 沿革

1981 年	NEC の 100% 出資会社として資本金 5000 万円で東京都港区に設立
1987 年	本社を新横浜（横浜市港北区）に移転
1990 年	売上 50 億円達成
2000 年	売上 100 億円達成
2002 年	本社を池辺町（横浜市都筑区）に移転
2005 年	環境マネジメントシステム（ISO14001）認証取得（本社）
2007 年	本社を N E C 府中事業場（東京都府中市日新町）内に移転
2008 年	環境マネジメントシステム（ISO14001）認証取得（全社）
2011 年	創立 30 周年
2015 年	本社を NEC 中河原技術センター（東京都府中市住吉町）内に移転
2021 年	創立 40 周年
2025 年	売上 200 億円達成

2.3 組織



（2026 年 4 月 1 日現在）

3. 環境方針

当社は、NECグループの一員として「NEC 環境方針」により、環境経営を推進しています。

NEC 環境方針

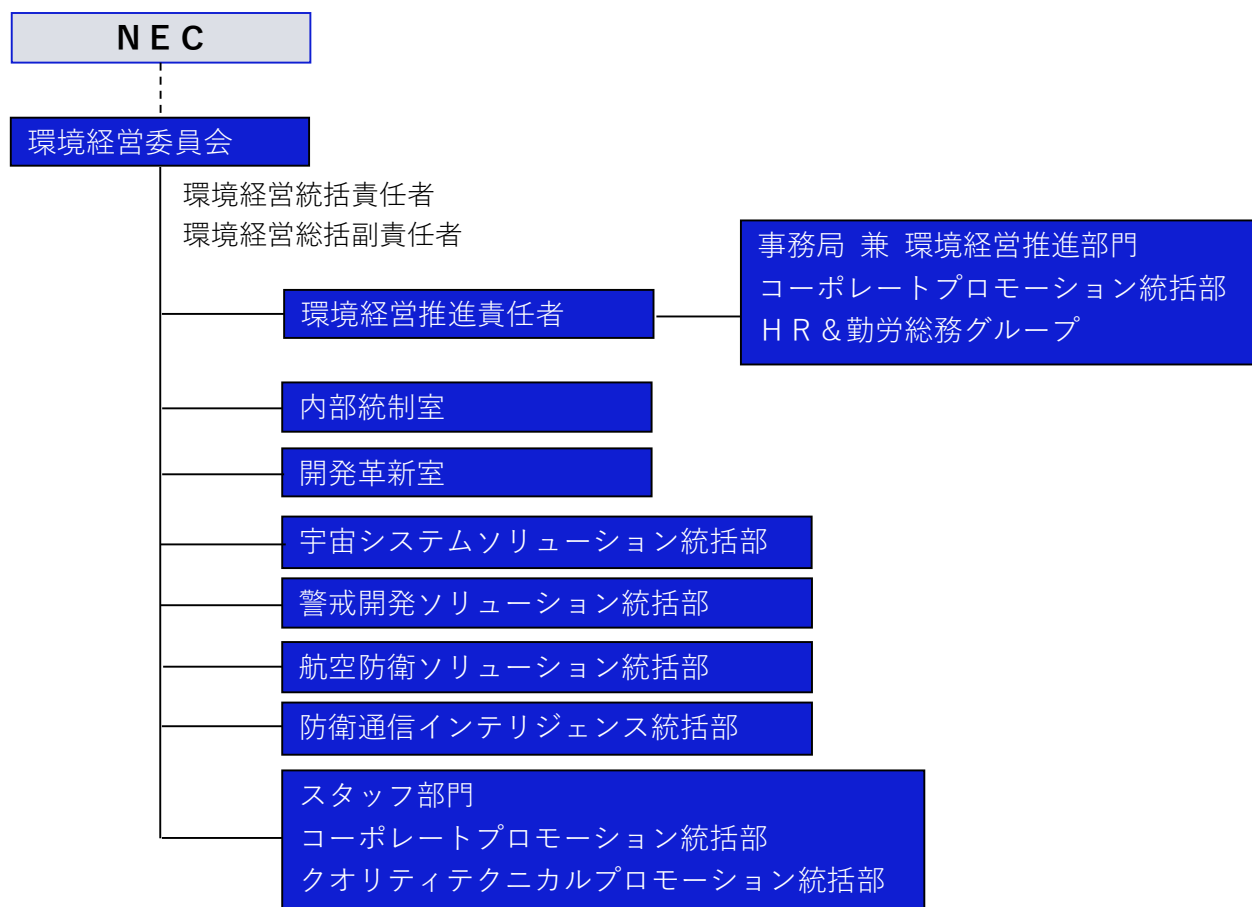
NECは環境との調和を経営の最高課題のひとつとして位置づけ、グローバルサプライチェーン全体で環境負荷の低減に努め、持続可能な社会づくりに貢献します。

1. 社会価値の創造を、先進技術によるICTソリューション・サービスにより実現し、お客さまや地球環境の環境負荷低減、気候変動の影響軽減に貢献します。
2. ICTソリューション・サービスの開発においては、ライフサイクル全体の環境影響を評価し、環境負荷の低減に配慮します。
3. 事業活動に伴う環境関連法規制、およびステークホルダーとの合意事項を遵守すると共に、サプライチェーン全体での、省エネルギー、省資源、化学物質や廃棄物などによる環境汚染の予防に努めます。
4. 環境負荷の少ないハードウェア、ソフトウェア・サービスを優先的に調達します。
5. 事業活動、ICTソリューション・サービスにおける環境関連情報を、ステークホルダーに対し開示します。
6. 社員一人ひとりの環境意識を高め、気候変動対応や資源循環推進、生物多様性保全を始めとした地球環境保全に貢献します。
7. 環境マネジメントシステムを構築し、環境目標を定めて運用するとともに、定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

2019 年 6 月改訂

4. 環境マネジメント活動体制

NECグループの一員としての当社の環境マネジメント活動体制（下図）です。



当社では、三ヶ月に一度（年4回）、環境経営委員会を開催し、環境マネジメントシステムの運用状況について報告および確認を行っています。同委員会には、環境経営統括責任者（社長）、環境経営統括副責任者（コーポレートプロモーション統括部シニアディレクター）、環境経営推進責任者、統括部シニアディレクター、スタッフ部門長、環境経営推進部門の各担当者が出席します。



環境経営委員会の様子

5. 環境マネジメントシステム

時期 サイクル*	2025 年度			
	4 月～6 月	7 月～9 月	10 月～12 月	1 月～3 月
[Plan] 方針・計画展開	環境目的・目標の決定 及び実行計画		法令等の見直し	
	年間の活動方針と計画は 4 月初めに 社長から示達します。内容の決定は 前月(3 月末)までに行います。		環境に関する法令や地方条例について 追加や変更の有無と遵守を確認します。	
[Do] 環境経営活動	上期活動		下期活動	
	・多摩川清掃市民運動への参加 ・中河原技術センター周辺清掃 ・NEC 環境月間 参加 ・COOL BIZ		・通勤路清掃 ・中河原駅周辺清掃への参加 ・環境教育	
[Check] 進捗管理	環境活動の進捗報告 (全部門／毎月)	環境活動の進捗報告 (全部門／毎月)	環境活動の進捗報告 (全部門／毎月)	環境活動の進捗報告 (全部門／毎月)
	全社の各部門は目標に対する環境活動の進捗状況を毎月環境経営推進責任者に報告します。			
環境経営委員会	前年度進捗報告の集計			
	開催	開催	開催	開催
[Action] 環境経営統括 責任者レビュー	三ヶ月に一度、環境経営委員会が開催され、社長や幹部が自社の環境活動状況を確認します。 確認した結果から全社に指示が通達される場合もあります。		実施	
			環境経営統括責任者レビューでは当社の環境活動が 一年間円滑に進められていることを確認します。	

*上記の表の「サイクル」とは、PDCA サイクルを意味しています。PDCA サイクルは、計画 (Plan)、実行 (Do)、評価 (Check)、改善 (Action) という 4 つの段階を繰り返すことで、プロセスを管理・改善する手法です。当社では、この方法を環境マネジメントシステムに活用し、継続的な改善に努めています。

6. 2025 年度の環境目標と実績

6.1 目標

『働き方改革と連動した環境活動をしよう』

6.2 手段

- ・ 休出時間の低減
- ・ 残業時間の低減
- ・ 環境人材の育成
- ・ 環境負荷低減意識の定着

6.3 実績

手段（目的）	目標（そのために何をするか!）	結果	
休出時間の低減	部門全員が休出しない日を月に2日設定し、設定日の2日は休出しない	達成	部門で誰も休出しない日を設けることで、空調や照明等の無駄を低減することができました
残業時間の低減	部門全員が「深夜勤務開始時刻（平日22時）までに退館」を順守する月を四半期に1回以上にする	達成	部門で誰も深夜勤務しない日を設けることで、空調や照明等の無駄を低減することができました
環境人材の育成	環境教育の受講 全社 100%	達成	期間内に受講対象者全員完了しました
環境負荷低減意識の定着	環境負荷低減活動を推奨する	達成	環境負荷低減活動アンケートにて「常に意識して日常的に活動」の回答が多く、意識の定着ができました

7. 今年度（2026 年度）の環境目標

7.1 目標

『環境活動により環境負荷低減意識を定着しよう』

7.2 活動方針

2026 年度の環境目標は、2025 年度の環境目標を一部変更して、更なる改善を行います。

手段（目的）	目標（そのために何をするか!）
(1)環境活動の実施	全社環境活動（清掃活動、環境月間活動等）を 6 回以上実施する。 役員、新任管理職(シニアディレクター，上席プロフェッショナル，ディレクター)は 1 回以上参加する。
(2)環境人材の育成	環境教育の受講 全社 100%
(3)環境負荷低減意識の定着	環境廃棄要領テストを 1 回（下期）実施する。
(4)環境活動のフィードバック	環境目標（上記(1)～(3)の全社共通目標または、全社共通目標以外にグループで設定した個別目標等）結果について、グループ内でフィードバックして会話する機会を作り、実施完了と結果（意見等）を 1 回（4 Q）報告する。

環境方針

NEC は環境との調和を経営の最高課題のひとつとして位置づけ、グローバルサプライチェーン全体で環境負荷の低減に努め、持続可能な社会づくりに貢献します。

2026 年度 全社環境目的・目標

環境活動により環境負荷低減意識を定着しよう。

(1)環境活動の実施（中技勤務者限定）
全社環境活動（清掃活動、環境月間活動等）を 6 回以上実施する。役員、新任管理職(シニアディレクター，上席プロフェッショナル，ディレクター)は 1 回以上参加する。

(2)環境人材の育成（従業員の環境経営意識の維持・向上）
環境教育の受講 全社 100%

(3)環境負荷低減意識の定着
環境廃棄要領テストを 1 回（下期）実施する。

(4)環境活動のフィードバック
環境目標（上記(1)～(3)の全社共通目標または、全社共通目標以外にグループで設定した個別目標等）結果について、グループ内でフィードバックして会話する機会を作り、実施完了と結果（意見等）を 1 回（4 Q）報告する。

日本電気航空宇宙システム株

上図）環境目標は社内の主要な場所にポスターが掲示されており、社員がいつでも確認出来る様になっています。

上記の環境目標は、NEC の「エコ・アクションプラン 2030」を基に設定されています。

NEC エコ・アクションプラン 2030

「NEC エコ・アクションプラン 2030」は、NEC グループ全体で推進する「環境領域における 5 年間の活動計画」です。

カーボンニュートラル（CN）、サーキュラーエコノミー（CE）、ネイチャーポジティブ（NP）のそれぞれの基本方針を定め具体的な目標を設定し活動にあたります。

・重点活動項目：

NEC グループが社会や顧客に対して価値を生み出すために、全社的に注力すべき環境アクションを集約したもの。

・管理項目：

環境経営の仕組み・土台となる取り組みで、目標及び計画策定を必須としないが、活動レベルの維持・改善に努める項目。あるいは既に目標レベルに達し、通常の環境活動の中で対応する項目。

8. 環境負荷低減への取り組み

当社は、NEC グループの会社のミッションとして、NEC グループの利益最大化に向け「付加価値向上」「生産性向上」「コスト削減」を目指しています。このことは、環境負荷低減の側面からも有効です。

NEC グループの利益最大化に向けた取り組み（指針）

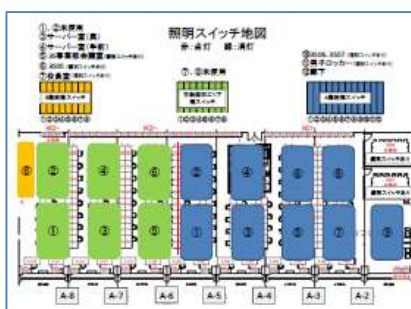
- (1) 付加価値向上
 - ・ 航空・宇宙・防衛の専門会社としての技術・運用ノウハウ向上
 - ・ 専門家集団としての人材育成
- (2) 生産性向上
 - ・ 受注・開発・購買・売上までの全体プロセス最適化（業務プロセス改革 SAP 化）
 - ・ 開発プロセスの標準化（CMMI レベル 3 の全社取得（2012 年度）と維持）
 - ・ SW の生産性向上（生産革新活動の推進）
 - ・ SW 開発の標準化／自動化に向けた投資（研究開発投資、エンジニアリングツールの導入）
- (3) コスト削減
 - ・ 開発コストの削減（生産性の向上）
 - ・ 品質向上による失敗コストの撲滅

8.1 節電運動

お昼休みや残業時間は不要な照明を消灯し、節電に努めています。

社員の自発的なアイデア提案により、フロア内照明のスイッチを区域ごとに設け、細かな消灯活動が可能となっています。この提案は、社内の改善活動の場において発表がなされ、後に表彰されました。

また、連休（ゴールデンウィーク、夏季休暇、年末・年始休暇）の時には冷蔵庫の使用停止（電源 OFF）、およびパソコンやシュレッダーのコンセントを抜き待機電力を無くすなどの節電に努めています。



照明区分のイメージ



残業時間帯の消灯（未使用区域）

8.2 紙使用量

当社ではペーパレスに取り組んでおり、電子承認システムの採用や業務の電子化（EDP 化）の推進、会議のペーパレス化などの施策を通じて、紙使用量削減に努め、森林資源の保護に取り組んでいます。またコピー用紙などについては再生紙を使用しています。

年間印刷量	2015 年度	257.4 万枚（月平均：21.4 万枚）
	2016 年度	239.4 万枚（月平均：19.9 万枚）
	2017 年度	190.2 万枚（月平均：15.8 万枚）
	2018 年度	141.8 万枚（月平均：11.8 万枚）
	2019 年度	127.1 万枚（月平均：10.5 万枚）
	2020 年度	89.7 万枚（月平均：7.4 万枚）
	2021 年度	71.8 万枚（月平均：5.9 万枚）
	2022 年度	53.2 万枚（月平均：4.4 万枚）
	2023 年度	57.1 万枚（月平均：4.7 万枚）
	2024 年度	59.0 万枚（月平均：4.9 万枚）
	2025 年度	49.3 万枚（月平均：4.1 万枚）

8.3 グリーン購入

当社では、文房具等の購入にあたってエコ製品を選定しています。

8.4 COOL BIZ（夏季の軽装）について

当社では5月～9月は、冷房時室温 28℃の設定と「COOL BIZ（夏季のノーネクタイ、ノー上着の軽装）」を実施し、地球温暖化防止のための省エネルギーに取り組んでいます。

【参考】 軽装（ノーネクタイ、ノー上着）により体感温度が2度下がるという研究結果に基づく（環境省）

8.5 環境月間について

NEC グループでは、毎年6月を「環境月間」とし、全従業員の環境意識の底上げと、一人ひとりの環境に関する行動の促進を目指したさまざまなイベントを開催しております。

【実施報告】 2026 年度 環境月間では、次のイベントを実施しました。

【NEC グループ共通イベント】

当社では、6月5日の「世界環境デー」に合わせて、NEC のCBXO(Chief Business Transformation Officer)によるメッセージ動画を視聴し、環境への理解と意識向上を図りました。

【当社独自のイベント】

【施策 1】

環境活動による環境負荷低減意識の定着

- ① 積極的に環境美化活動(周辺のゴミを拾う、ホワイトボードは使用後消す等)を実施します。
- ② 下りのエレベーターの使用は控え、階段の利用を推奨します。

実施期間：2026 年 6 月 8 日～6 月 30 日

【施策 2】

中技ビル管理センター主催の通勤路クリーン作戦は年1回(10月)のため、NAS 単独で通勤路クリーン作戦(中河原駅～中技間の通勤路清掃)を実施しました。

なお、清掃の際は当社オリジナルの青色ビブスを着用しました。

実施日：2026 年 6 月 29 日



清掃活動の様子（左：参加者集合、中および右：通勤路の清掃）

8.6 レジ袋について

当社では構内売店での買い物にはレジ袋を極力使用しない様にして環境に配慮しています。(使い捨てプラスチック対策)

8.7 個別空調の温度設定について

当社では本社（NEC 中河原技術センター内）の個別空調について、部屋毎に適切な温度に設定し、温度設定操作パネルに設定温度等（部屋名、設定温度、常時 ON または退室時 OFF）を明記したラベルを貼り付けて管理し、省エネルギーに取り組んでいます。

9. 環境意識啓発

9.1 Web 環境教育

当社では毎年、全社員を対象としたWeb環境教育（NECグループ共通）を実施しています。各自が決められた期間に自分の作業状況に応じて自席でNECグループ共通のWebでの環境教育を受講し環境意識の向上に努めています。



Web環境教育（NECグループ共通）のイメージ

10. 環境法令対応

10.1 環境法令遵守

当社では一年に一度、事業に関連する環境法令について評価を行い、これに対し環境経営統括責任者レビューにて確認しています。2025 年に評価の対象となった環境法令は以下の通りです。

- ・法令関係： 13 項目
- ・条例関係： 35 項目
- ・その他の要求事項関係： 9 項目

尚、法令及び条例の公布・改正・廃止については毎月 NEC から送られてくる情報をもとに適宜対応しています。

10.2 産業廃棄物

産業廃棄物の取り扱いについては、関連法令に基づき、運搬・処分委託業者が必要な許可を有しているかを事前に確認しています。確認後、マニフェスト（産業廃棄物管理票）を発行し、廃棄物が最終的に適正な方法で処分されるまでの状況確認を確実にこなっています。また、最終処分が完了した際には、マニフェストが確実に返却されていることを確認するなど、法令遵守に努めています。

さらに、マニフェストの管理状況及び廃棄物が最終処分まで適正に処理されたかの確認状況については、年に一度実施される環境経営統括責任者レビューの中でよりチェックを受けています。

10.3 環境事故

2025 年度も環境に関わる事故の発生は 0 件でした。

10.4 環境に対する苦情

2025 年度も環境に関わる苦情は 0 件でした。

11. 社会貢献

11.1 多摩川清掃市民運動への参加

当社は、本社近くを流れる「多摩川の豊かな自然」を守るために、社長以下多数の社員が府中市主催の第53回多摩川清掃市民運動（2026年4月11日 土曜日）に参加しました。

【ごみ収集量】

燃やすごみ：690Kg

燃やさないごみ(粗大ごみを含む)：1,030Kg



府中市主催 第53回多摩川清掃市民運動への参加の様子

11.2 通勤路清掃（通勤路クリーン作戦）

当社は、地域の環境美化のためにNEC中河原技術センター在籍の他の会社と共に、従業員が毎日利用する最寄り駅までの通勤路の清掃を行いました。（実施日：2025年10月7日）



通勤路クリーン作戦の様子（通勤路のゴミ拾い、収集したモノ）

12. あとがき

日本電気航空宇宙システム株式会社の「環境報告書 2026」をお読み頂き有難うございました。
今年度もより良い環境活動に努めてまいりたいと思います。

環境報告書 2026

2026 年 7 月発行

発行元・お問い合わせ先：

日本電気航空宇宙システム株式会社

コーポレートプロモーション統括部 H R & 勤労総務グループ 環境推進担当者 TEL 042-333-8730

関連リンク：

当社のホームページ <https://www.nas.co.jp/>

N E C 環境への取り組み <https://jpn.nec.com/sustainability/ja/eco/index.html>